



## 平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年8月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド  
 コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草野 隆史 (戸籍名: 高橋 隆史)  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 池田 直紀 TEL 03-5791-4210  
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年6月期の業績（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	1,945	44.4	337	78.7	315	70.4	181	69.4
23年6月期	1,347	48.7	188	143.4	184	150.6	107	142.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	58.51	56.91	27.7	29.3	17.3
23年6月期	41.94	—	38.9	29.2	14.0

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 ー百万円 23年6月期 ー百万円

(注)

- 当社は平成23年8月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行い、平成24年3月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。23年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 当社株式は、平成23年9月22日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、24年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、23年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	1,331	982	73.8	299.12
23年6月期	818	329	40.2	128.84

(参考) 自己資本 24年6月期 982百万円 23年6月期 329百万円

(注) 当社は平成23年8月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行い、平成24年3月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。23年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	250	△321	325	426
23年6月期	64	△116	78	173

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成25年6月期の業績予想（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,118	27.3	106	△6.2	98	5.5	59	12.7	18.03
通期	2,470	27.0	377	12.0	329	4.6	197	8.9	60.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 財務諸表 (7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年6月期	3,284,330株	23年6月期	2,556,000株
② 期末自己株式数	24年6月期	一株	23年6月期	一株
③ 期中平均株式数	24年6月期	3,103,923株	23年6月期	2,556,000株

当社は、24年6月期において、下記の概要にて株式分割を行っております。

- ・平成23年8月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。
- ・平成24年3月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。

※株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期以降の見通し)」をご覧ください。

2. 24年6月期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計方針の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	18
(10) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の停滞からの復興は進みつつあるものの、欧州での財務危機の深刻化による海外景気の下振れ懸念や円高などの影響により、国内経済の先行きは不透明な状況で推移しました。このような経済環境下において、当社は、「顧客の限られた予算の中で利益を最大化するマーケティング施策を提案・実行支援する」という比較的景気悪化に強いビジネスモデルであることを活かし、アナリティクス事業を中心に業務の拡大を図ってまいりましたが、一方で、顧客企業の多様な課題や要望に対応すべく、分析ノウハウを活かした汎用的なサービスソリューションの拡充にも力を入れてまいりました。

この結果として当事業年度の売上高は1,945,736千円（前年同期比44.4%増）、営業利益は337,266千円（同78.7%増）、経常利益は315,133千円（同70.4%増）になり、当期純利益は181,617千円（同69.4%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①アナリティクス事業

当社の主要事業であるデータマイニング業務を提供するアナリティクス事業につきましては、引き続き顧客の削減傾向にある予算の中で利益を最大化するマーケティング施策を提案・実行支援してまいりました。昨今のビッグデータ報道や大手ベンダーのデータ分析ビジネスへの参入報道により、顧客企業がデータ分析に耳目を集めるというトレンドを受けて、データ分析の新規需要も拡大しつつあります。その結果、売上高は733,596千円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は308,873千円（同16.3%増）となりました。

#### ②ソリューション事業

データ分析やそれに基づく一連のマーケティング活動を実施する上で必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム構築を行うソリューション事業は、マーケティングオートメーションソフトウェアであるEmailvision社製の「smartFOCUS」の提供を中心として、引き続き営業活動を行ってまいりました。今期は製品導入に付随する開発案件の受注などもあり、その結果、売上高は632,580千円（前年同期比99.5%増）、セグメント利益は149,907千円（同91.5%増）となりました。

#### ③ASP関連事業

自社で注目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いツールを開発し、ASPにて提供及び付随する保守業務等を行うASP関連事業は、企業のインターネット活用の高まりに応じて、今後も引き続き、需要は増加すると見込まれます。今期においては、既存の自社開発のASPサービスである「Rtoaster」と「L2Mixer」に加え、Emailvision社製の「Campaign Commander」も新たなラインナップに加え、順調に新規案件を獲得しつつあります。その結果、売上高は579,558千円（前年同期比56.5%増）、セグメント利益は231,374千円（同157.3%増）となりました。

#### (注) データマイニング

種々の統計解析手法を用いて大量のデータを分析し、隠れた関係性や意味を見つけ出す知識発見の手法の総称、またはそのプロセスのことをいいます。「マイニング」は「採掘」という意味です。データウェアハウスなどに蓄積された膨大なデータを「鉱山」に見立て、そこから未知の知見や規則性という“鉱石”を「発掘する」という意味が込められております。

### (次期以降の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかな回復基調になると思われませんが、世界経済は、欧州政府の債務危機問題が長期化していることや、為替の動向が依然として不透明であるため、今後も予断の許さない経済情勢が続くものと考えられます。

このような経済環境下において、当社は引き続き、比較的景気悪化に強いビジネスモデルであることを活かし、業務の拡大を図って参ります。またビッグデータ領域においては、競合他社の参入も想定されることから、翌期以降に向けた先行投資も積極的に行っていく方針とし、当社の強みであるデータ分析力・開発技術力を生かした新サービス開発による競争力の向上を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高2,470,319千円（前期比27.0%増）、営業利益377,604千円（前期比12.0%増）、経常利益329,570千円（前期比4.6%増）とし、当期純利益197,742千円（前期比8.9%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、1,331,514千円となり、前事業年度末に比べ513,285千円増加いたしました。これは主に東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う新株発行により現金及び預金が353,755千円増加したことによるものであります。また、固定資産の残高は316,753千円となり、前事業年度末と比べ138,672千円増加しました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が97,951千円増加したことや工具、器具及び備品が33,337千円増加したことによるものであります。

負債合計は、349,121千円となり、前事業年度末に比べ139,782千円減少いたしました。これは主に、返済に伴い短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が126,652千円減少したことや、支払に伴い買掛金が56,915千円減少したこと、未払法人税等が30,163千円増加したことによるものであります。

純資産合計は、982,393千円となり、前事業年度末に比べ653,067千円増加いたしました。これは新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ235,724千円増加したことや、当期純利益の計上により利益剰余金が181,617千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は73.8%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は426,875千円（前年同期比146.6%増）となり、前事業年度末と比較して253,755千円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、250,187千円（前年同期比287.3%増）となりました。これは主に税引前当期純利益の計上315,133千円及び減価償却費96,179千円が計上された一方で、仕入債務の減少59,802千円、法人税等の支払額117,233千円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、321,511千円（前年同期比176.9%増）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出152,325千円及び定期預金の預入れによる支出100,000千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、325,079千円（前年同期比316.3%増）となりました。これは主に株式の発行による収入460,337千円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は現在成長過程にあると認識しており、獲得した資金については優先的にシステム等の設備投資、又は人材の採用、育成に充てているため、過去は配当を行っておりません。株主に対する利益還元については上場後の経営上の重要な課題の一つとして認識しており、将来的には中間配当又は配当による株主への利益還元を予定しておりますが、重要な事業投資を優先する場合やキャッシュ・フローの状況によっては、配当を実施しない、あるいは予定していた配当を減ずる可能性があります。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

### 1). 事業内容及び法的規制に係わるリスクについて

#### ①特定顧客への依存について

平成24年6月期における顧客別売上高は、上位2社で18.5%となっており、平成23年6月期における上位2社の売上高シェア30.1%より11.6%減少しました。新規顧客への営業、新販売チャネルの開発を行った結果、上位2社への依存度は大きく改善する結果となっておりますが、何らかの事情により2社への販売が大きく変動した場合、当社の業績に一定の影響を及ぼす可能性があります。

## ②市場と競合について

自社開発製品である「Rtoaster」を初めとした当社の提供するWeb開発関連のサービスについては、類似のサービスを提供している会社が多数存在するため、これらの会社が当社と同様のサービスへ参入した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

アナリティクス事業については、データマイニング業務が一般的となって市場が拡大した場合、中長期的には競合会社の新規参入や既存のデータ分析会社との競争激化等が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、データマイニング市場の今後の成長性や展望を正確に予測することは困難であります。市場拡大が当社見込みと異なった推移となる場合には当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③当社サービスの効果について

当社は、顧客の特徴や行動の予測を算出し、あるいは最も合理的な施策を算出して、データを顧客に提供することにより直接的・間接的に企業の収益に貢献するというビジネスを行っております。算出した予測や施策については、社内で慎重に検証したうえで顧客に提供しておりますが、仮に提供した予測や施策に技術的な誤りが有った場合や、予測や施策の実行により顧客が期待した効果が得られなかった場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ④情報の保護について

当社は業務において、顧客が提供する機密情報を取り扱う場合があるため、顧客と業務委託契約を締結し、情報管理責任者より権限を渡された担当者のみがデータにアクセスできるようにするなど、情報漏えいの防止に努めております。また、個人情報を取り扱う場合もあることから、個人情報の適切な取得、管理、運用を行うため、(財)日本情報処理開発協会が発行するプライバシーマークを取得しております。しかしながら、何らかの理由で顧客の機密情報や個人情報が外部に流出した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤プロジェクトの検収時期の変動あるいは赤字化による業績変動の可能性について

当社では、顧客の検収に基づき売上を計上しております。そのため、当社はプロジェクトごとの進捗を管理し、計画どおりに売上及び利益の計上ができるように努めておりますが、プロジェクトの進捗如何では、納期が変更されることもあります。この場合、顧客の検収タイミングによっては、事業年度期間を前後することで当社の売上が変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、プロジェクトは、想定される工数を基に見積もりを作成し受注をしております。そのため、当社は顧客との認識のズレや想定工数が大幅に乖離することがないように、工数の算定をしておりますが、その業務の大半が顧客企業から受領するデータの内容に依存する事から、完全に事前に工数や成果を見込むことは困難です。そのため見積もり作成時に想定されなかった不測の事態等により、工数が肥大化し、プロジェクトの収支が悪化する場合があります。特に大規模なプロジェクトの場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥システム開発について

当社は、様々なデータ解析技術を用いてシステム及びソフトウェアの開発を行っております。仮に当社の開発した製品に不具合があった場合や、開発が予定通りに進まなかったこと等の理由により、利用者が損害を被った場合等があれば、損害賠償の支払などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦システム障害について

当社はインターネットを利用した事業を行っているため、自然災害、事故、不正アクセス等による通信ネットワークの切断などにより、システム障害が発生する可能性があります。当社ではデータのバックアップ、データセンターへの分散配置などによりトラブルへの万全の備えをしておりますが、仮にシステム障害が発生した場合、一時的なサービス提供の停止などが想定され、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧知的財産について

当社による第三者の知的財産権侵害の可能性については、調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社の事業領域に関する第三者の知的財産権の完全な把握は困難であり、当社が認識せずに他社の特許を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合、ロイヤリティの支払や損害賠償請求等により、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2). 当社の事業体制に係わるリスクについて

### ①特定の人物への依存について

代表取締役草野隆史（戸籍名：高橋隆史）及び取締役佐藤清之輔は、当社の創業者であるとともに大株主であります。両氏は、データマイニング関連事業及びインターネット関連事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行についても極めて重要な役割を果たしております。

当社は、役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図ることにより両氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により両氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業推進等に影響を与える可能性があります。

### ②小規模組織であることについて

当社は、従業員110名（平成24年6月30日現在）と会社規模が小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっております。事業の拡大にあわせ、今後も引き続き積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、業務に影響を及ぼす可能性があります。

### ③人材確保・維持について

当社のアナリティクス事業は、知識集約型の業務であると同時に労働集約的な面があり、事業拡大のためには、一定水準以上のスキルを有する人材の確保が不可欠と認識しております。また、その他の事業につきましても、業務の拡大に応じて、各分野における専門能力を持った人材を確保していくことが必要だと考えております。こうした人材の確保が計画通りに進まなかったり、あるいは重要な人材が社外に流出した場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があります。この場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、事業規模の拡大計画に合わせて、人件費が増える一方で、景気の変動等で急に需要が縮小した場合、結果として大きな損失を出す可能性があります。また、技術を維持するため、人材の教育には時間と費用をかけて取り組んでおりますが、教育の効果が出ない可能性や教育費が固定費を押し上げ損益分岐点を悪化させる可能性があり、この場合にも、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## 3). その他

### ①配当政策について

当社は現在成長過程にあると認識しており、獲得した資金については優先的にシステム等の設備投資、又は人材の採用、育成に充てているため、過去は配当を行っておりません。株主に対する利益還元については上場後の経営上の重要な課題の一つとして認識しており、将来的には中間配当又は配当による株主への利益還元を予定しておりますが、重要な事業投資を優先する場合やキャッシュ・フローの状況によっては、配当を実施しない、あるいは予定していた配当を減ずる可能性があります。

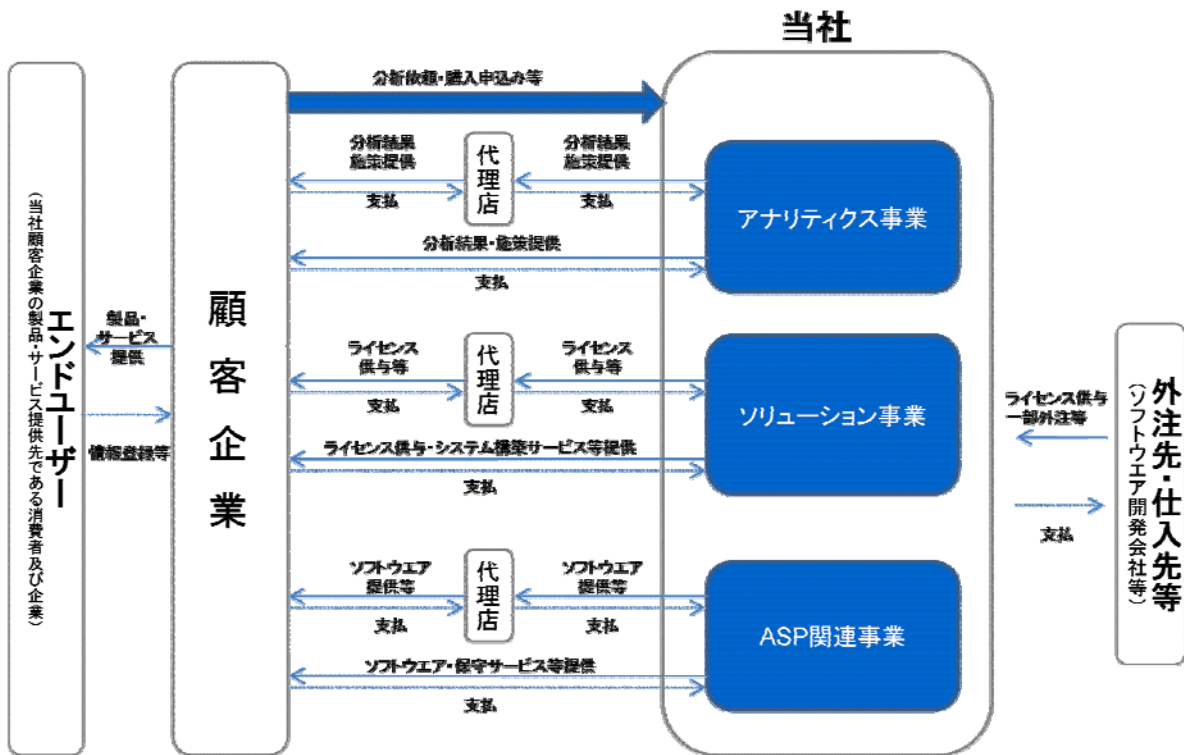
### ②新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って、平成19年6月11日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権が権利行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。本書提出日の前月末現在、新株予約権による潜在株式数は88,208株であり、同日時点の発行済株式総数3,292,078株の2.7%に相当しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の事業の系統図は、以下のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「データ活用の促進を通じて、持続可能な未来をつくる」をミッションとし、データマイニングや最適化といった数理技術のビジネスにおける適応範囲を拡大することで、サービス・サイエンスの発展に寄与し、各種企業活動の合理化・適正化を通じて、様々な無理や無駄を省き、クライアント企業様の生産性と収益性の向上を支援し、最終的に社会全体の効率化を達成、持続成長が可能な社会の実現に寄与したいと考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な企業価値向上が株主に対する責任であり、経営に委託された資本を最も効率よく活用すべく、適正資本構成を維持した上でのROEを最重要経営指標と位置づけております。また、労働人口が減少する今後の日本にあって、希少な労働力の一部を占有する企業の社会的責務として、一人あたりの生産性（社員一人あたりの付加価値）の最大化を探求し続ける必要があると考えています。

一方で、現在当社は事業ステージとして成長段階にあり、株主の成長期待に応えるべく、売上高成長率、経常利益成長率をも意識しつつ、更なる成長を図るための先行投資も必要であると認識しています。

以上から、収益性と成長性のバランスのとれた経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットの普及とその活用手段の発展は、企業と生活者の関係に抜本的な構造変化をもたらし、企業のマーケティング活動も大きく変わりつつあります。この変化の中心の1つは、企業が収集・蓄積可能な顧客に関する情報（データ）が膨大になったことと、その情報を元に企業が行動を変える事自体を生活者から期待されるようになったことです。

結果として、企業のマーケティング活動における、データ分析とそれに基づくマーケティング施策の実施において、非常に大きなビジネス機会が生まれることが期待されます。当社は、この領域での7年間の累積業務経験をアドバンテージに、積極的なビジネスの展開を行い、国内でNo. 1のポジションを確立したいと考えております。

具体的な経営戦略としては大きく補完し合う、2つのビジネスを展開することでこれを実現していきます。まず、変化し続ける環境と先進のニーズに対応すべく、国内最大規模のマーケティングに特化したデータ分析官の組織を作り、高付加価値な人的サービス（アナリティクス事業）を提供することで、マーケティング領域のデータ分析における最先端の課題に取り組み、様々な分析手法やその用途及びツールに関して、業界で随一のノウハウを蓄積するリーディング・カンパニーとしてのブランドを確立していきます。

続いて、そのように蓄積したノウハウや技術を、自社でのソフトウェアの仕入れやサービス開発の際に活用する他、提携先にも提供する事で、競争力の高いサービスを生み出し、収益性の高いストック型のビジネス（ソリューション事業、ASP関連事業）を展開していきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①アナリティクス事業

当社の主力事業である、マーケティング活動の効率化のため、大手企業に対してデータマイニング業務を提供するアナリティクス事業は、今までのところは競合が少なく、差別化がしやすいため、安定した高成長が期待できるものと考えています。

ただし、本事業は、労働集約的なビジネスであり、類似企業が少ないため、受注分の業務について自社で全てを供給する人材を確保する必要があります。このため、事業規模の拡大計画に合わせて、人件費が確実に増える一方で、景気の変動で急に需要が縮小するリスクがあり、結果として大きな損失を出す可能性があります。

このため、営業面では、受注先を多業種に展開し、特定業種の好不況の影響を受けづらくする他、既存案件の長期継続と営業力の強化による見込み案件の絶対数の確保を行うことで、リスク分散を行っていきます。

一方で、運用面では、プロセスの標準化・システム化を推進し、労働集約度を下げる他、生産性と品質の向上を通して契約の安定継続につながる顧客満足度の向上を実現してまいります。

加えて、大手ベンダーがデータ分析ビジネスに参入し始めているため、今後は次第に、それら他社との差別化を図り、棲み分けを行う必要があります。

## ②ソリューション事業

当社の主力業務であるアナリティクス事業のメインの顧客は、企業内においてデータベースマーケティングを担当する部署であるため、この顧客接点や営業リソースを最大限に活用するという観点と、システム提供を通じた顧客企業との継続的な関係の構築という観点から、当該部署が利用できるマーケティング分析やキャンペーン実施用のソフトウェアの販売・提供を行っています。

従来の当該ソフトの企業内における買い手である情報システム関連部門ではなく、営業系の企画部門などをメインターゲットに、毎月課金する方式でソフトウェアを提供する他、今後、クラウド環境を活用して、自社設備としてのシステム投資を行うことなく使用量で利用することができるサービスを開発・提供するなどして需要を喚起するとともに、継続性の高い有料課金サービスを提供するビジネスを実現していきます。

なお、本事業は現在、分析環境を整えるための受託開発の割合が高くなっており、当該受託開発業務の実作業については外部業者に依存せざるを得ない部分が多く、本事業全体として低利益率となっております。

## ③ASP関連事業

インターネットにおけるビジネスの増大に伴い、Webサイト上で顧客と精緻なコミュニケーションを実現し、収益機会の最大化を図ろうとする企業に対して、「Rtoaster」と「L2Mixer」の提供をASPにて行っています。

通販業界を中心に、多くの企業において売上構成の中心がリアルからネットにシフトするトレンドの中、上記ニーズを抱える企業が増加するため、当市場全体は順調に拡大するものと考えられます。

ただし、本市場は競争が激しく低価格化が進んでいるため、継続的な投資を通じた機能の強化・差別化を行うとともに、メール配信システムなどの関連ソリューションツールなどと連携して、顧客企業のCRMシステムに深く関わる事で、さらなるサービスの高付加価値化を実現するとともに、契約の継続化を図っていく必要があります。

さらに、競争力確保のため、これらソフトウェアの機能拡充・使用感の改善に加えて、当社の最大の差別化要因である大量データの分析に知見を有した人材が顧客のニーズに即した付加価値サービスを提供する事で、サービス面での差別化及び高付加価値化を継続して進めていきます。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成23年6月30日)	当事業年度末 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	173,119	526,875
受取手形	48,476	27,914
売掛金	※2 352,260	※2 376,421
仕掛品	1,753	5,459
前払費用	51,439	62,393
繰延税金資産	8,348	10,537
その他	4,750	5,158
流動資産合計	640,148	1,014,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,067	31,209
減価償却累計額	△9,309	△13,716
建物（純額）	14,758	17,493
工具、器具及び備品	55,471	115,564
減価償却累計額	△32,368	△59,124
工具、器具及び備品（純額）	23,103	56,440
建設仮勘定	1,031	—
有形固定資産合計	38,893	73,934
無形固定資産		
商標権	1,404	1,160
ソフトウェア	96,807	158,804
ソフトウェア仮勘定	8,377	44,332
無形固定資産合計	106,589	204,296
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,263	10,055
差入保証金	28,322	28,442
その他	12	25
投資その他の資産合計	32,598	38,522
固定資産合計	178,080	316,753
資産合計	818,229	1,331,514

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成23年6月30日)	当事業年度末 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	83,917	27,001
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	26,652	18,356
未払金	22,654	12,450
未払費用	76,020	86,599
未払法人税等	74,033	104,197
未払消費税等	16,921	21,224
預り金	4,024	13,562
前受収益	40,422	39,797
流動負債合計	444,647	323,189
固定負債		
長期借入金	39,201	20,845
その他	5,055	5,086
固定負債合計	44,256	25,931
負債合計	488,903	349,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,375	326,099
資本剰余金		
資本準備金	67,075	302,799
資本剰余金合計	67,075	302,799
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	171,875	353,493
利益剰余金合計	171,875	353,493
株主資本合計	329,325	982,393
純資産合計	329,325	982,393
負債純資産合計	818,229	1,331,514

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,347,134	1,945,736
売上原価	733,168	1,037,417
売上総利益	613,966	908,319
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,955	72,744
給料及び手当	150,161	193,581
法定福利費	24,672	33,343
採用費	31,490	49,767
広告宣伝費	12,399	18,003
支払手数料	12,750	23,545
地代家賃	11,846	18,860
支払報酬	32,284	35,508
減価償却費	3,508	5,441
研究開発費	17,992	16,662
その他	80,138	103,593
販売費及び一般管理費合計	425,200	571,052
営業利益	188,765	337,266
営業外収益		
受取利息	55	66
受取配当金	259	341
その他	301	166
営業外収益合計	616	574
営業外費用		
支払利息	2,775	1,839
売上債権売却損	678	493
株式交付費	—	6,194
株式公開費用	—	13,523
その他	949	656
営業外費用合計	4,403	22,707
経常利益	184,978	315,133
特別損失		
固定資産除却損	※1 15	※1 —
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,329	—
特別損失合計	2,345	—
税引前当期純利益	182,633	315,133
法人税、住民税及び事業税	86,383	141,496
法人税等調整額	△10,938	△7,980
法人税等合計	75,445	133,515
当期純利益	107,188	181,617

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入高		83,288	10.9	47,761	4.1
II 労務費		322,392	42.1	444,659	38.5
III 経費	※1	360,403	47.0	661,441	57.3
当期総費用		766,084	100.0	1,153,862	100.0
期首仕掛品たな卸高		847		1,753	
合計		766,932		1,155,616	
期末仕掛品たな卸高		1,753		5,459	
他勘定振替高	※2	32,010		112,739	
当期売上原価		733,168		1,037,417	

(注)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	57,160千円	外注加工費	4,415千円
支払手数料	58,305千円	支払手数料	79,273千円
賃借料	15,242千円	賃借料	41,430千円
地代家賃	24,983千円	地代家賃	34,492千円
業務委託費	129,265千円	業務委託費	357,765千円
保守料	14,553千円	保守料	21,689千円
減価償却費	47,568千円	減価償却費	90,438千円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
ソフトウェア仮勘定	22,995千円	ソフトウェア仮勘定	105,298千円
研究開発費	9,014千円	研究開発費	7,440千円
3. 原価計算の方法はプロジェクト別実際個別原価計算 であります。		3. 同左	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	90,375	90,375
当期変動額		
新株の発行	—	235,724
当期変動額合計	—	235,724
当期末残高	90,375	326,099
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	67,075	67,075
当期変動額		
新株の発行	—	235,724
当期変動額合計	—	235,724
当期末残高	67,075	302,799
資本剰余金合計		
当期首残高	67,075	67,075
当期変動額		
新株の発行	—	235,724
当期変動額合計	—	235,724
当期末残高	67,075	302,799
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	64,686	171,875
当期変動額		
当期純利益	107,188	181,617
当期変動額合計	107,188	181,617
当期末残高	171,875	353,493
利益剰余金合計		
当期首残高	64,686	171,875
当期変動額		
当期純利益	107,188	181,617
当期変動額合計	107,188	181,617
当期末残高	171,875	353,493
株主資本合計		
当期首残高	222,136	329,325
当期変動額		
新株の発行	—	471,449
当期純利益	107,188	181,617
当期変動額合計	107,188	653,067
当期末残高	329,325	982,393
純資産合計		
当期首残高	222,136	329,325
当期変動額		
新株の発行	—	471,449
当期純利益	107,188	181,617
当期変動額合計	107,188	653,067
当期末残高	329,325	982,393

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	182,633	315,133
減価償却費	53,219	96,179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,329	—
受取利息及び受取配当金	△314	△407
支払利息	2,775	1,839
株式交付費	—	6,194
株式公開費用	—	13,523
固定資産除却損	15	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△251,551	△3,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△906	△3,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,990	△59,802
未払金の増減額 (△は減少)	16,959	△10,147
未払費用の増減額 (△は減少)	33,648	5,899
前受収益の増減額 (△は減少)	5,354	△625
その他	△4,032	8,397
小計	94,121	368,878
利息及び配当金の受取額	314	407
利息の支払額	△2,671	△1,865
法人税等の支払額	△27,160	△117,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,603	250,187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△27,752	△69,066
無形固定資産の取得による支出	△81,148	△152,325
敷金及び保証金の差入による支出	△7,205	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,106	△321,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	770,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△670,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△68,553	△26,652
リース債務の返済による支出	△3,363	—
株式の発行による収入	—	460,337
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	4,917
株式公開費用の支出	—	△13,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,083	325,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,580	253,755
現金及び現金同等物の期首残高	146,538	173,119
現金及び現金同等物の期末残高	※ 173,119	※ 426,875



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

①ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

②商標権

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末は回収不能見込額が発生しなかったため、残高はありません。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる受注契約について仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を受注損失引当金に計上しております。なお、当事業年度末は受注損失見込額が発生しなかったため、仕掛品残高からの控除はありません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(損益計算書)

1. 前事業年度において区分掲記しておりました「雑給」及び「消耗品費」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「雑給」に表示しておりました11,399千円及び「消耗品費」に表示しておりました10,016千円は、「その他」に組み替えております。

2. 前事業年度において区分掲記しておりました「借入金期日前返済手数料」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度から「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「借入金期日前返済手数料」に表示しておりました712千円は、「その他」に組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額(△は増加)」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」並びに「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額(△は増加)」に表示しておりました△13,876千円及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」に表示しておりました6,972千円並びに「預り金の増減額(△は減少)」に表示しておりました1,592千円は、「その他」に組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 当座借越契約

運転資金の効率的な調達を行うため複数の取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当座借越極度額の総額	250,000千円	500,000千円
借入実行残高	100,000千円	一千円
差引額	150,000千円	500,000千円

※2. 債権流動化による売掛債権譲渡残高

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	37,296千円	14,735千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
工具、器具及び備品	15千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,520	—	—	8,520
合計	8,520	—	—	8,520
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,520	3,275,810	—	3,284,330
合計	8,520	3,275,810	—	3,284,330
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

1 平成23年8月1日付の株式分割（1：100）による増加	843,480株
2 平成23年9月21日を払込期日とする有償一般募集増資による増加	190,000株
3 平成23年10月18日を払込期日とする第三者割当増資による増加	40,500株
4 新株予約権の行使による増加	19,230株
5 平成24年3月1日付の株式分割（1：3）による増加	2,182,600株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	173,119千円	526,875千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	△100,000千円
現金及び現金同等物	173,119千円	426,875千円

(リース取引関係)

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については、安全性の高い短期の金融資産に限定し運用を行っております。資金調達に関しては、銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、大半は固定金利としています。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	173,119	173,119	—
(2) 受取手形	48,476	48,476	—
(3) 売掛金	352,260	352,260	—
(4) 差入保証金	28,322	27,941	△380
資産計	602,177	601,796	△380
(1) 買掛金	83,917	83,917	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払金	22,654	22,654	—
(4) 未払法人税等	74,033	74,033	—
(5) 未払消費税等	16,921	16,921	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	65,853	65,925	72
負債計	363,378	363,450	72

当事業年度（平成24年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	526,875	526,875	—
(2) 受取手形	27,914	27,914	—
(3) 売掛金	376,421	376,421	—
(4) 差入保証金	28,442	28,319	△123
資産計	959,653	959,530	△123
(1) 買掛金	27,001	27,001	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 未払金	12,450	12,450	—
(4) 未払法人税等	104,197	104,197	—
(5) 未払消費税等	21,224	21,224	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	39,201	39,265	64
負債計	204,075	204,140	64

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

保証金は、将来キャッシュフローを国債の利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	173,119	—	—	—
受取手形	48,476	—	—	—
売掛金	352,260	—	—	—
差入保証金	—	28,322	—	—
合計	573,856	28,322	—	—



当事業年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	526,875	—	—	—
受取手形	27,914	—	—	—
売掛金	376,421	—	—	—
差入保証金	—	28,442	—	—
合計	931,211	28,442	—	—

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	26,652	39,201	—	—

当事業年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	18,356	20,845	—	—

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第1回新株予約権(ろ)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 14名	当社従業員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 96,850株	普通株式 67,050株
付与日	平成19年6月15日	平成20年6月6日
権利確定条件	当社普通株式は株式市場に上場した場合に限り、行使することができる。 付与日(平成19年6月15日)から権利確定日(平成21年6月16日から平成24年6月12日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ① 平成21年6月16日 付与数の4分の1 ② 平成22年6月12日 付与数の4分の1 ③ 平成23年6月12日 付与数の4分の1 ④ 平成24年6月12日 付与数の4分の1	当社普通株式は株式市場に上場した場合に限り、行使することができる。 付与日(平成20年6月6日)から権利確定日(平成21年6月16日から平成24年6月12日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ① 平成21年6月16日 付与数の4分の1 ② 平成22年6月12日 付与数の4分の1 ③ 平成23年6月12日 付与数の4分の1 ④ 平成24年6月12日 付与数の4分の1
対象勤務期間	① 付与数の4分の1 平成19年6月15日～平成21年6月16日 ② 付与数の4分の1 平成19年6月15日～平成22年6月12日 ③ 付与数の4分の1 平成19年6月15日～平成23年6月12日 ④ 付与数の4分の1 平成19年6月15日～平成24年6月12日	① 付与数の4分の1 平成20年6月6日～平成21年6月16日 ② 付与数の4分の1 平成20年6月6日～平成22年6月12日 ③ 付与数の4分の1 平成20年6月6日～平成23年6月12日 ④ 付与数の4分の1 平成20年6月6日～平成24年6月12日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成29年6月11日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	同左

(注) 平成23年8月1日付株式分割(株式1株につき100株の割合)、平成24年3月1日付株式分割(株式1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第1回新株予約権（ろ）
権利確定前 (株)		
前事業年度末	80,460	52,150
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	80,460	52,150
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	80,460	52,150
権利行使	21,158	15,496
失効	—	—
未行使残	59,302	36,654

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により株式の数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{1 \text{株当たり調整前行使価格}}{1 \text{株当たり調整後行使価格}}$$

2 平成23年8月1日付株式分割（株式1株につき100株の割合）、平成24年3月1日付株式分割（株式1株につき3株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第1回新株予約権	第1回新株予約権（ろ）
権利行使価格 (円)	134	134
行使時平均株価 (円)	1,307	1,317
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 平成23年8月1日付株式分割（株式1株につき100株の割合）、平成24年3月1日付株式分割（株式1株につき3株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

①当事業年度末における本源的価値の合計額	126,278千円
②当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額	44,218千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,603	7,822
減価償却超過額	2,980	8,578
資産除去債務	2,057	1,812
その他	1,744	2,714
繰延税金資産合計	13,386	20,928
繰延税金負債		
資産除去費用	△774	△335
繰延税金負債合計	△774	△335
繰延税金資産の純額	12,612	20,592

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	1.1
住民税均等割	0.3	0.2
税額控除	△0.6	—
軽減税率	△0.6	—
その他	1.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	42.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更による法人税等調整額及び繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アナリティクス事業」、「ソリューション事業」、「ASP関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

アナリティクス事業は、営業やマーケティング活動に有効な情報を導き出すための分析サービスを行っております。ソリューション事業は、ソフトウェアのライセンス提供とシステム構築を行っており、ASP関連事業は自社開発レコメンデーションエンジンや最適化エンジンを主にASPにて提供し、付随する保守業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント利益については、営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	ASP関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	659,621	317,158	370,354	1,347,134	—	1,347,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	659,621	317,158	370,354	1,347,134	—	1,347,134
セグメント利益	265,571	78,328	89,927	433,827	△245,062	188,765

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用245,062千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産を記載していません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	ASP関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	733,596	632,580	579,558	1,945,736	—	1,945,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	733,596	632,580	579,558	1,945,736	—	1,945,736
セグメント利益	308,873	149,907	231,374	690,155	△352,888	337,266

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用352,888千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産を記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	128.84円	1株当たり純資産額	299.12円
1株当たり当期純利益金額	41.94円	1株当たり当期純利益金額	58.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.91円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>当社株式は、平成23年9月22日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。</p>	

(注) 1 当社は、平成23年8月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を行い、平成24年3月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	38,653.23円
1株当たり当期純利益金額	12,580.84円

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	107,188	181,617
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	107,188	181,617
期中平均株式数 (株)	2,556,000	3,103,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	87,321
(うち新株予約権 (株))	—	(87,321)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数445個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。